



東京海上・未来設計ファンド

追加型投信 / 内外 / 資産複合

月次報告書

ファンドの特色 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

主として国内外の複数の資産(日本株式、日本債券、外国株式、外国債券)のマザーファンド受益証券(「TMA日本株アクティブマザーファンド受益証券」、「TMA日本債券マザーファンド受益証券」、「TMA外国株式マザーファンド受益証券」、「TMA外国債券マザーファンド受益証券」)および短期金融資産に分散投資します。

ファミリーファンド方式で運用を行います。

人生のサイクル(ライフサイクル)や投資スタンス(リスク許容度など)に応じて、基本資産配分の異なる5つのファンドから選択できます。

- 東京海上・未来設計ファンド1 ~ 安定的な運用を重視し、中長期的な資産の成長を目指します。~
- 東京海上・未来設計ファンド2 ~ 安定性に成長性を加味し、中長期的な資産の成長を目指します。~
- 東京海上・未来設計ファンド3 ~ 安定性と成長性をバランスさせ、中長期的な資産の成長を目指します。~
- 東京海上・未来設計ファンド4 ~ 成長性を重視し、長期的な資産の成長を目指します。~
- 東京海上・未来設計ファンド5 ~ 成長性を積極的に追求し、長期的な資産の成長を目指します。~

設 定 日	2001年3月30日	信 託 期 間	無期限
決 算 日	原則 1月25日	(休業日の場合は翌営業日)	

ファンドの主なリスクについて(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、主に国内外の株式や公社債など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません。**また、**預貯金や保険と異なります。**

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります。**

株価変動リスク	: 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。
金利変動リスク	: 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。
信用リスク	: 一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。
為替変動リスク	: 外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。
カントリーリスク	: 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	: 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。

9ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

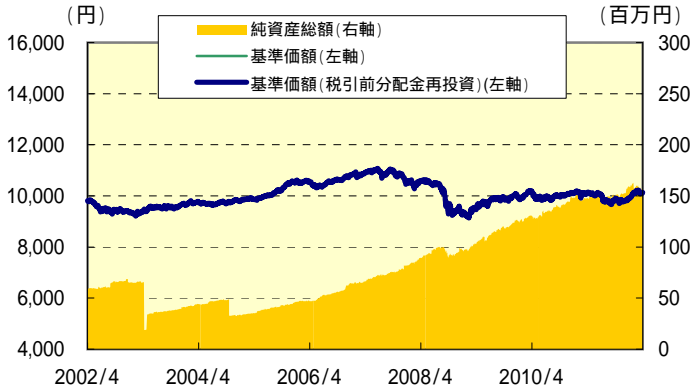


東京海上・未来設計ファンド 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

東京海上・未来設計ファンド1

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
基準価額は1万口当たりで表示しています。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
設定日は2001年3月30日です。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.50	+2.53	+2.22	-0.07	+6.26	+1.36

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、
実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,136円
純資産総額	157百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

第7期	2008年1月25日	0円
第8期	2009年1月26日	0円
第9期	2010年1月25日	0円
第10期	2011年1月25日	0円
第11期	2012年1月25日	0円
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託
会社が決定します。分配対象額が少額の場合
などには、分配を行わないことがあります。

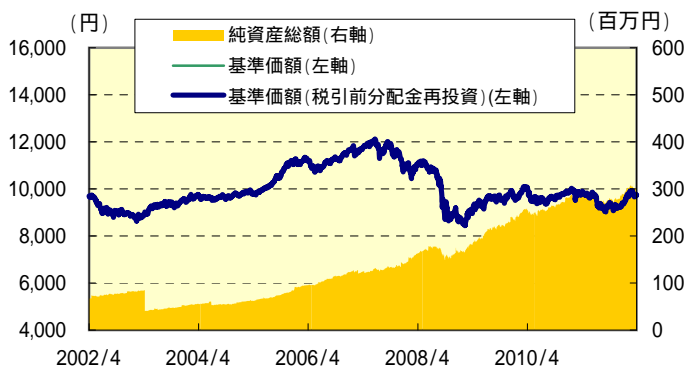
主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株アクティブマザーファンド	9.6	10.0	-0.4
TMA日本債券マザーファンド	45.6	45.0	+0.6
TMA外国株式マザーファンド	9.9	10.0	-0.1
TMA外国債券マザーファンド	5.0	5.0	-0.0
短期金融資産など	30.0	30.0	-0.0

比率は純資産総額に占める割合です。

東京海上・未来設計ファンド2

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
基準価額は1万口当たりで表示しています。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
設定日は2001年3月30日です。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.16	+4.16	+3.39	-1.33	+7.30	-2.52

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、
実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,748円
純資産総額	302百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

第7期	2008年1月25日	0円
第8期	2009年1月26日	0円
第9期	2010年1月25日	0円
第10期	2011年1月25日	0円
第11期	2012年1月25日	0円
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託
会社が決定します。分配対象額が少額の場合
などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株アクティブマザーファンド	19.3	20.0	-0.7
TMA日本債券マザーファンド	40.8	40.0	+0.8
TMA外国株式マザーファンド	14.9	15.0	-0.1
TMA外国債券マザーファンド	10.0	10.0	+0.0
短期金融資産など	14.9	15.0	-0.1

比率は純資産総額に占める割合です。

9ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

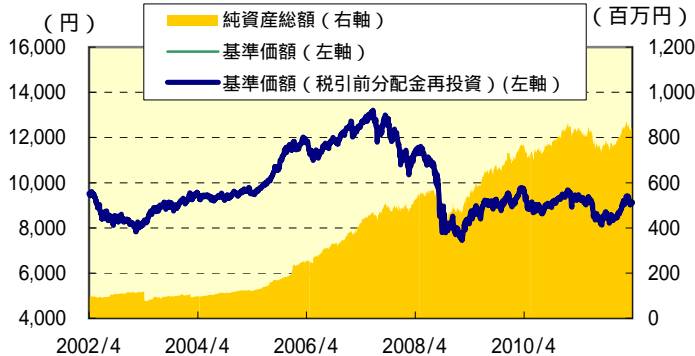


東京海上・未来設計ファンド 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

東京海上・未来設計ファンド3

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。基準価額は1万口当たりで表示しています。上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。設定日は2001年3月30日です。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.89	+5.95	+4.64	-3.23	+9.26	-8.71

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,129円
純資産総額	838百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

第7期	2008年1月25日	0円
第8期	2009年1月26日	0円
第9期	2010年1月25日	0円
第10期	2011年1月25日	0円
第11期	2012年1月25日	0円
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

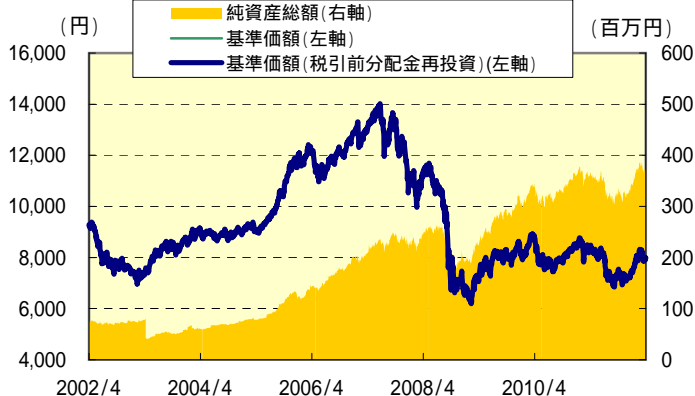
主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株アクティブマザーファンド	29.2	30.0	-0.8
TMA日本債券マザーファンド	30.8	30.0	+0.8
TMA外国株式マザーファンド	25.1	25.0	+0.1
TMA外国債券マザーファンド	10.1	10.0	+0.1
短期金融資産など	4.7	5.0	-0.3

比率は純資産総額に占める割合です。

東京海上・未来設計ファンド4

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。基準価額は1万口当たりで表示しています。上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。設定日は2001年3月30日です。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.66	+7.67	+5.71	-5.59	+9.90	-20.27

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額・純資産総額

基準価額	7,973円
純資産総額	367百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

第7期	2008年1月25日	0円
第8期	2009年1月26日	0円
第9期	2010年1月25日	0円
第10期	2011年1月25日	0円
第11期	2012年1月25日	0円
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株アクティブマザーファンド	39.3	40.0	-0.7
TMA日本債券マザーファンド	10.4	10.0	+0.4
TMA外国株式マザーファンド	35.4	35.0	+0.4
TMA外国債券マザーファンド	10.2	10.0	+0.2
短期金融資産など	4.7	5.0	-0.3

比率は純資産総額に占める割合です。

9ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

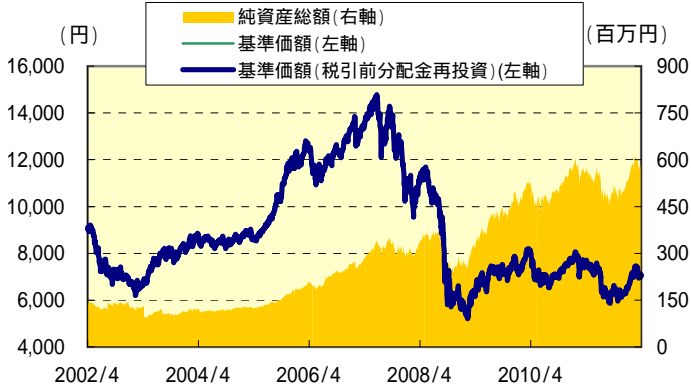


東京海上・未来設計ファンド 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

東京海上・未来設計ファンド5

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
基準価額は1万口当たりで表示しています。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
設定日は2001年3月30日です。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.34	+9.09	+6.65	-7.74	+11.30	-29.30

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、
実際の投資家利回りとは異なります。

基準価額・純資産総額

基準価額	7,070円
純資産総額	577百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

第7期	2008年1月25日	0円
第8期	2009年1月26日	0円
第9期	2010年1月25日	0円
第10期	2011年1月25日	0円
第11期	2012年1月25日	0円
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株アクティブマザーファンド	49.5	50.0	-0.5
TMA日本債券マザーファンド	0.0	0.0	0.0
TMA外国株式マザーファンド	45.9	45.0	+0.9
TMA外国債券マザーファンド	5.1	5.0	+0.1
短期金融資産など	-0.5	0.0	-0.5

比率は純資産総額に占める割合です。

短期金融資産には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

9ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



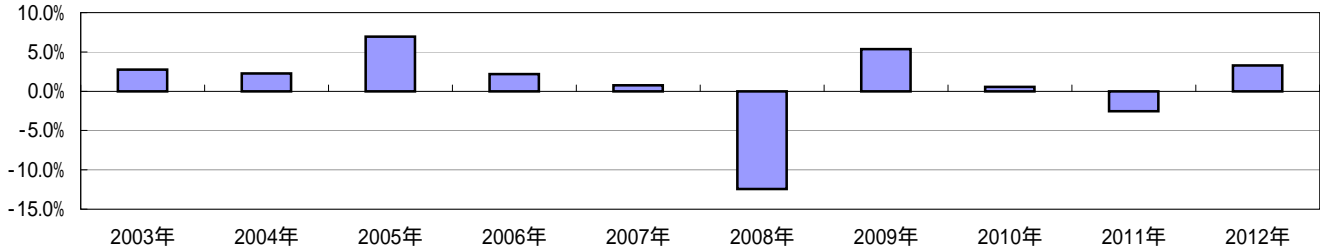
東京海上・未来設計ファンド 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

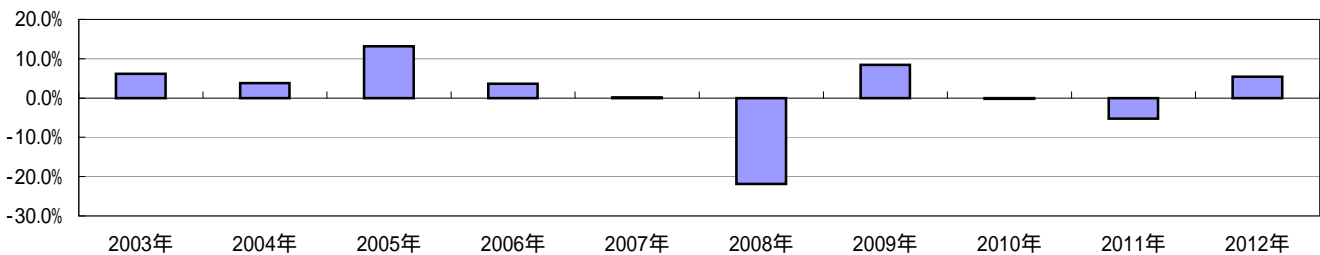
年間収益率の推移

ベンチマークはありません。

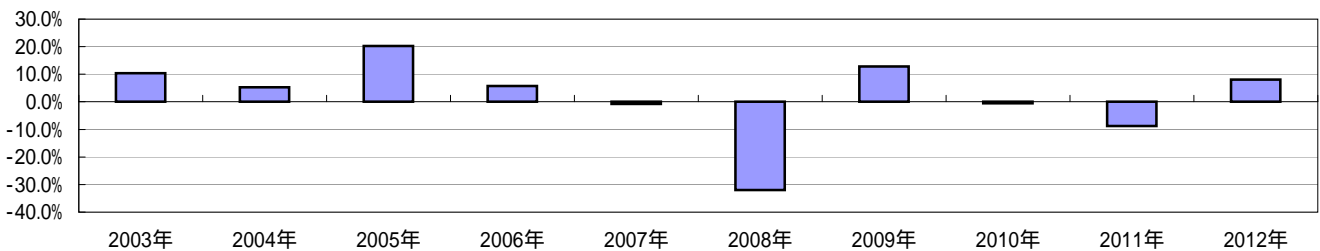
東京海上・未来設計ファンド1



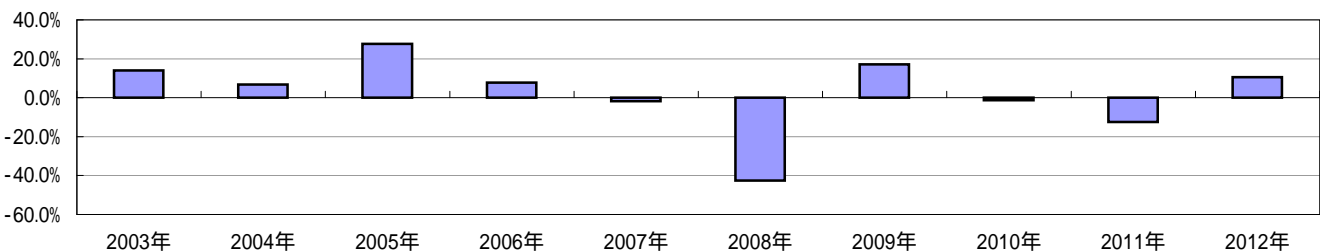
東京海上・未来設計ファンド2



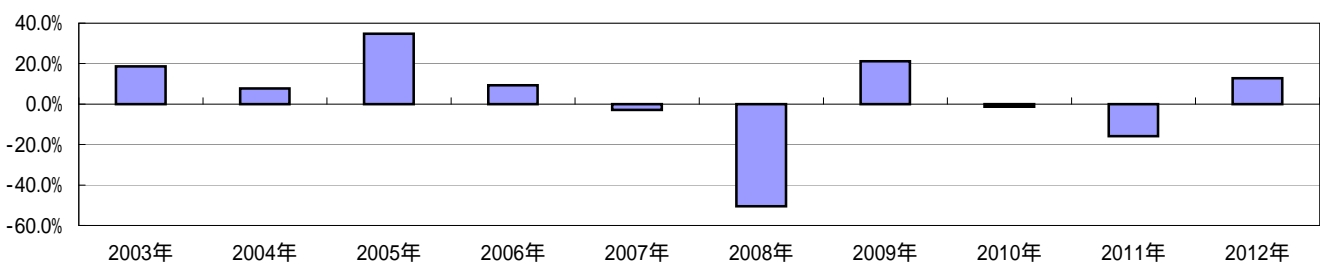
東京海上・未来設計ファンド3



東京海上・未来設計ファンド4



東京海上・未来設計ファンド5



ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

当年の騰落率は昨年末と基準日の騰落率です。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

9ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・未来設計ファンド 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

各マザーファンドの運用状況

TMA日本株アクティブマザーファンド



設定日時点のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

純資産総額 18,343百万円

組入上位10銘柄

銘柄名	コード	比率(%)
三菱UFJ FG	8306	4.2
三井住友 FG	8316	4.0
小松製作所	6301	3.0
トヨタ自動車	7203	2.9
日本電産	6594	2.9
キヤノン	7751	2.8
日産自動車	7201	2.8
ファナック	6954	2.7
三菱電機	6503	2.5
三菱商事	8058	2.4

比率は純資産総額に占める割合です。

ファンドマネージャーコメント

4月の国内株式市場はTOPIXが 5.9%、日経平均株価が 5.6%とともに前月末対比で下落しました。月初よりフランスやスペイン、イタリアなど南欧諸国の国債とドイツ国債との利回り格差が拡大し欧州債務問題に対する警戒感が再び高まる中、4日のスペイン国債の入札は不調に終わりました。このため、欧米株式市場で下落傾向が強まり、国内株式市場も調整局面入りとなりました。6日に発表された米国の3月雇用統計が事前予想を下回り米国景気の減速懸念が高まったことや、10日の日銀金融政策決定会合において追加金融緩和策が見送られたことなどから、下落幅が拡大しました。

中旬以降は、南欧諸国の債務問題や米国の経済指標に一喜一憂しながら、日銀による追加金融緩和への期待が下支えとなり、TOPIXでおおむね800~820ポイントの狭い範囲内で推移しました。注目された12日のイタリア国債入札や17日のスペイン短期国債入札、19日のスペイン中長期国債入札はいずれも無難に消化されました。しかし、22日のフランス大統領選挙(第1回投票)や24~25日のFOMC(米連邦公開市場委員会)、27日の日銀金融政策決定会合を控えていたことから、国内株式市場は軟調に推移しました。

月末にかけては、2012年3月期の決算内容や2013年3月期の業績予想の強弱により個別銘柄の株価が大きく変動しました。月末最終日の27日は、午後日銀が市場参加者の期待を上回る追加金融緩和策を発表したことから国内株式市場は一時大幅高となりましたが、大引けは下落して月を終えました。

TMA日本債券マザーファンド



設定日時点のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

純資産総額 35,146百万円

保有債券の属性情報

平均残存期間(年)	8.31
平均修正デュレーション(年)	7.35
平均クーポン(%)	1.27
平均利回り(複利、%)	0.78

途中償還などを考慮して計算しています。
保有債券の時価評価額を基に計算しています。

債券種別組入構成

種類	比率(%)
国債	75.8
地方債	0.0
政府保証債・特殊債	0.3
金融債	0.0
社債・その他債券	23.2
短期金融資産など	0.7
合計	100.0

短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。
比率は純資産総額に占める割合です。

ファンドマネージャーコメント

4月の長期金利(10年国債利回り)は低下(債券価格は上昇)しました。月初の10年国債利回りは、10年国債入札を意識したヘッジ売りやFOMC議事録で追加の緩和期待が後退し米国長期金利が上昇したことなどから、一時1.0%台の水準に上昇しました。その後、スペインの財政懸念や米国雇用統計の発表などをきっかけに内外株価や米国長期金利が下落・低下し、10年国債利回りは連動して1.0%を下回る水準に低下しました。

月半ば以降は、FOMCで低金利の継続および追加金融緩和策の用意があることを表明したことや民主党の小沢元代表の無罪判決などの材料はありましたが、債券市場の反応は限定的となり、10年国債利回りは狭い範囲内で推移しました。

月末の10年国債利回りは、日銀による追加の金融緩和策発表直後に材料出尽くしから一時上昇しましたが、円高株安が進む中で再び低下に転じ、0.9%を下回る水準で終了しました。

現在のポートフォリオは、国債および社債・その他債券中心の構成となっています。なお、平均残存期間(短期金融資産を含むポートフォリオ全体)は、ベンチマーク対比長期化しています。長期金利(10年国債利回り)は、今後1カ月程度で0.85%から1.05%前後で推移すると想定しています。

9ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・未来設計ファンド 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

各マザーファンドの運用状況

TMA外国株式マザーファンド



設定日時点のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

純資産総額	12,571百万円
-------	-----------

国別投資比率上位5ヵ国

国名	比率 (%)
アメリカ	57.4
イギリス	8.8
スイス	6.0
カナダ	4.2
オーストラリア	3.3

組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	比率 (%)
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.2
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	イギリス	エネルギー	1.8
NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.8
PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.8
GOOGLE INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.7
EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.7
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.7
STANDARD CHARTERED PLC	イギリス	銀行	1.4
NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	1.3
GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.3

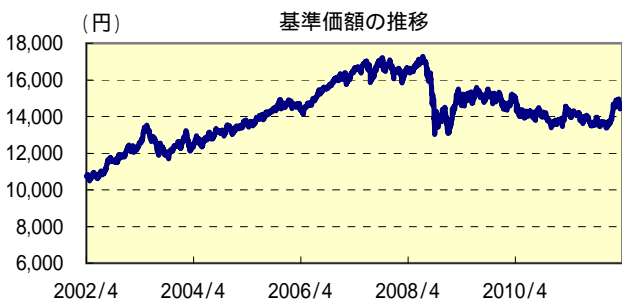
ファンドマネージャーコメント

4月の海外株式市場は下落しました。米国と中国の製造業景気指数が堅調であった一方、ユーロ圏の経済指標の弱さや米国の雇用者数増加の勢いが低下したことなどから、下落してまいりました。中旬にかけても、中国の貿易統計の軟化が確認されたことやスペインの財政問題から同国債券の利回りが大きく上昇する中、軟調に推移しました。中旬以降は、欧米企業の決算発表が全体として事前予想を上回ったことや米国当局にて追加金融緩和策の用意があることを表明したことがプラス要因となりましたが、オランダの緊縮財政法案否決や欧州の製造業景気指標が予想以上に悪化したこと、格付会社がスペイン国債を格下げしたことなどから、一定の範囲内で推移しました。

今後の海外株式市場は、下押し圧力が残る展開を想定しています。欧米の金融緩和姿勢や事前予想を上回る業績動向が株価の下支え要因と考えますが、フランスおよびギリシャの選挙といった政治イベントや、スペインが中長期の財政再建姿勢を問われているなど、欧州関連の不安要素に視点が移りやすくなっています。米国経済指標では、米国雇用関連指標の動向に注目しています。

業種名はMSCI産業グループ分類です。
各比率は純資産総額に占める割合です。
外国株式には不動産投資信託証券(REIT)を含む場合があります。

TMA外国債券マザーファンド



設定日時点のマザーファンドの値を10,000円として指数化しています。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

純資産総額	10,818百万円
-------	-----------

国別投資比率

国名	比率 (%)
アメリカ	39.8
カナダ	3.3
ユーロ圏	40.2
うち ドイツ	9.5
うち フランス	7.7
うち イタリア	11.5
イギリス	7.9
その他	5.8
合計	97.0

比率は純資産総額に占める割合です。

保有債券の属性情報

平均残存期間(年)	7.33
平均修正デュレーション(年)	5.81
平均クーポン(%)	3.89
平均利回り(複利、%)	1.93

保有債券の時価評価額を基に計算しています。

ファンドマネージャーコメント

(債券)

米国債券利回りは、前月から低下(債券価格は上昇)して月を終えました。月初から、米国雇用統計が事前予想を下回ったことなどを背景に、利回りは低下しました。その後、スペインの財政赤字拡大に対する懸念などを背景にリスク回避姿勢が強まったことから利回りの上昇が抑制され、米国債券利回りは前月から低下した水準で月を終えました。欧州債券利回りは、国によってまちまちの展開となりました。ドイツ国債利回りは、スペインに対する財政赤字削減目標の未達懸念や、欧州各国の経済指標が悪化し景気後退が懸念されたことなどからリスク回避姿勢が強まり、前月から低下して月を終えました。一方、スペイン国債に対する売り圧力によりイタリア国債は連れ安となり、両国の国債利回りは前月から上昇して月を終えています。

(為替)

米ドル円レート、ユーロ円レートともに前月から円高、米ドル安・ユーロ安となり月を終えました。月初から、スペインの財政に対する懸念や米国雇用統計が事前予想を下回ったことなどを背景にリスク回避姿勢が強まり、円高が進行しました。その後は、月末に行われた日銀の金融政策決定会合で追加金融緩和が決定されるとの期待から円が売られましたが、会合で追加金融緩和の発表が行われた直後は材料出尽くしから円が買われました。

ポートフォリオの平均残存年数はベンチマークよりやや短めに、通貨配分はおおむねベンチマーク並みとしています。



東京海上・未来設計ファンド 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからの申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
 <分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。
 <分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからの換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2001年3月30日から無期限とします。
- 収益分配 : 原則として、毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。
 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

申込時に直接ご負担いただく費用

- 取得時の申込手数料 : お申込手数料はありません。

換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金手数料 : ご換金手数料はありません。
- 信託財産留保額 : 信託財産留保額ははありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、以下の率を乗じて得た額
 東京海上・未来設計ファンド1 **年0.7665% (税抜0.73%)**
 東京海上・未来設計ファンド2 **年1.0920% (税抜1.04%)**
 東京海上・未来設計ファンド3 **年1.4175% (税抜1.35%)**
 東京海上・未来設計ファンド4 **年1.7010% (税抜1.62%)**
 東京海上・未来設計ファンド5 **年1.9635% (税抜1.87%)**
- その他の費用 : 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

9ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**



東京海上・未来設計ファンド 月次報告書

追加型投信 / 内外 / 資産複合

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMB C日興証券株式会社 (ダイレクトコースおよび投信スーパーセンター)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時~17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。